

# 国立公文書館所蔵 米国接收文書の概要

広瀬 順 皓

## はじめに

第二次大戦後、連合軍によって接收された公文書類は、陸海軍文書、外務省文書が昭和30年代に日本に返還され、現在では、それぞれ防衛庁防衛研修所図書館、外務省外交史料館で公開されている。また、昭和49年には、アメリカ議会図書館に保管されていた旧警察及び陸海軍関係公文書が返還され、これらは国立公文書館で公開されている。

国立公文書館のアメリカからの返還文書の内容と返還までの経緯については、「被接收公文書の返還」(『北の丸』第2号〈昭和49年3月〉所収)、「被接收公文書の返還について」(『国立公文書館年報』第2号〈昭和47年度〉)「返還公文書の整理」(『国立公文書館年報』第3号〈昭和48年度〉)に、その概要が示されている。

それらによれば、国立公文書館所蔵のアメリカよりの返還文書は、

- ① 返還文書は、アメリカ議会図書館で保管していたもの、150ケース分であること
- ② 文書の総数は約2,200点。  
内訳は、内閣及び各省関係約350点、旧軍関係約1,000点、警察関係約500点、その他約350点である。
- ③ 文書の形態は、一枚物から製本さ

れたものまで、また綴りなどもあり、これらをそれぞれ一点と数えた。

- ④ 時代は、史料によって異なるが、大正末年より昭和20年末頃までである。
  - ⑤ 文書の状態は、毀損が著しいものもある。
- と、いうことであった。

同館に返還文書が受け入れられてから15年、現在、同文書はどのような形で利用に供されているのか、その一端を次に紹介してみよう。

まず、返還文書の目録としては、以下の15冊の目録がある。

返還文書目録 陸軍	1~6	6冊
返還文書目録 海軍		1冊
内務省関係		3冊
内閣		1冊
各省		1冊
民間会社		1冊
雑		1冊
(未整理分)		1冊

これらの目録は、同文書が国立公文書館に返還された際、整理用に作成したB5版のカードをそのまま複写し製本したもので、一覧性がなく検索には若干不便であるが、逆に、標題、作成年月、作成者、保存者、形態、判型、ページ数或は厚さなどの情報が多く含まれているので、史料の見当をつけるには便利である。

先にも述べたように、返還文書は、ケース（縦26糎、横40糎、奥行13糎）に入れられていた。このケースの外側には、赤または青のラベルが貼られており、赤のラベルには、日本語で「軍関係書類」、青のラベルには「警察関係書類」「内務関係書類」「逓信関係書類」「企画院関係書類」等と記されていたという。整理にあたっては原形保存の為であろうか、請求記号は、ラベルの色、ケース番号、ケースの中の書類番号、というように付されている。例えば請求記号の[青-67-6]は、青の67のケースにあった6番目の書類を指すという具合である。

## 返 還 文 書 の 内 容

次に、返還文書の内容について少し詳しく見ていくことにしよう。といっても、先に述べたように、返還文書の目録は一点ずつのものであるから、その全体をここに記すことは出来ない。ここでは、先の目録の一冊ごとにどのような史料群が含まれているのかを示すことによって、内容の紹介に代えたいと思う。

### [返還文書目録 内閣]

官房	2件
企画院	36件
情報局	23件
主として、検閲、報道統制関係	
総力戦研究所	11件
大東亜建設審議会	25件

### [返還文書目録 各省]

外務省	1件
大蔵省	15件
司法省	13件
文部省	12件
農林省	9件

商工省	2件
逓信省	49件
主として技術関係	
軍需省	70件
鉄道省	36件
厚生省	4件
南洋庁	14件

### [返還文書目録 陸軍 1]

#### 陸軍省

大臣官房、総務局、軍務局、兵器局、整備局、資源局、医務局、その他。

#### 陸軍需品本廠

#### 陸軍燃料廠

#### 陸軍軍医学校

#### 陸軍経理学校

#### 陸軍兵学校

#### 陸軍兵器行政本部

陸軍兵器行政本部、陸軍造兵廠

#### 陸軍技術本部

### [返還文書目録 陸軍 3]

#### 陸軍技術研究所

陸軍技術研究所、陸軍第1、2、4、5、8、10技術研究所

### [返還文書目録 陸軍 4]

#### 陸軍航空本部

陸軍航空本部、陸軍航空本廠、陸軍気象部、陸軍航空審査部、陸軍航空技術研究所、第2、6陸軍航空技術研究所

#### 陸軍航空総監部

仙台陸軍飛行学校、浜松航空学校、銚田航空学校

#### 教育総監部

教育総監部、陸軍通信学校、陸軍工兵学校、陸軍重砲学校、陸軍歩兵学校

### [返還文書目録 陸軍 5]

大本営陸軍部、参謀本部

[返還文書目録 陸軍 6]

本土方面陸軍部隊, 陸軍航空部隊, 陸軍船舶部隊, 台湾軍, 朝鮮軍, 関東軍

[返還文書目録 海軍 全]

海軍省 (大臣官房, 総務局, 軍務局, 人事局, 教育局, 組織局, 不明)  
艦政本部 (艦政本部, 技術研究所)  
海軍施設本部 (大阪海軍施設部)  
学校 (海軍大学校, 機関学校, 軍医学校, 航空学校, 対潜学校)  
軍令部 (特務班, 第3部)  
鎮守府等 (横須賀, 佐世保, 呉, 舞鶴, 多賀城, 広, 燃料廠, 航空技術廠, その他)

[返還文書目録 陸海軍出所不明分 全]

兵器関係, その他

[返還文書目録 内務省 1]

警保局一昭和8年より20年にいたる文書 (8月15日以降を含む)

[返還文書目録 内務省 2]

警視庁, その他出所不明分  
治安, 思想取締関係

例えば「広島原爆に関する反響」「新党結成の胎動について」「終戦後の政治的活動に関する情報綴」(警視庁情報課) などが見える。

[返還文書目録 内務省 3]

都道府県

各県外事課, 特高課・警保局往復  
例えば「婦人参政権に対する各層の意向聴取に関する件一内務大臣宛神奈川県知事報告」などが見える。

[返還文書目録 民間会社 全]

朝日新聞西部本社, 宇治火薬, 浦賀船渠, 北支那製鉄, 南洋拓殖, 三菱重工, 満州重機など20数社に関する史料約80点。主として技術関係が多い。

[返還文書目録 雑]

以上に分類されないもの, または出所不明のもの。内容は雑然としている。

以上挙げたもののほかに「返還文書目録 (未整理)」という目録がある。目録表紙上に貼付されたコメントによれば, この目録中の資料は, 「分類, 整理および人権 (プライバシー) 保護上からの検討が終了していないもの」で, この目録の資料は「人権 (プライバシー) が侵害される恐れのある」場合には, 人名等を抹消した複写物を提示するとしてある。

試みにその内容を示せば,

内閣では, 昭和18年より20年にいたる「総動員関係新聞雑誌処分日誌」(内閣情報局第4部), 外務省では「昭和17年度経済関係警察綴」等3件, 内務省では, 昭和13年より18年にいたる「新聞処分日誌」など警保局関係文書23点, 都道府県関係文書5件, 重要物資管理営団, 鉄鋼統制会関係資料5点である。

## おわりに

以上が, 昭和49年1月に国立公文書館に受け入れられ, 現在閲覧可能な「返還文書」の梗概である。なお同館には, 一緒に返還されながら「非公開」「公開保留」となっているものが少なからず存在するという。それらについても一日も早く公開されることを希望してやまない。

なお, 敗戦後アメリカ軍に接収された我が国の公文書について, 現在その全貌が判然としているという訳では, 決してない。かつて昭和47年2月に各省庁に被接収文書の調査を求めたところ, 明確な回答が得られなかったという。被接収文書の全容を明らかにすることも今後の課題であろう。

(ひろせ・よしひろ 政治史料課)